

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

**アイエックス・ナレッジ株式会社**

東京都港区海岸三丁目2番23号

(941075)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂場 汎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂場 汎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	8,653,131	—
経常利益 (千円)	—	—	329,692	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	64,116	—
純資産額 (千円)	—	—	5,352,931	—
総資産額 (千円)	—	—	9,948,238	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	411.58	—
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	4.93	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△168,923	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△225,795	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△245,962	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,011,000	—
従業員数 (人)	—	—	1,324	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第24期中は、決算期の変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第24期は、決算期の変更により6カ月間となっております。

5. 第25期中、第26期中及び第25期は、中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	7,926,891	7,443,090	8,653,131	16,742,714
経常損益 (千円)	△173,460	△91,272	324,469	△175,767
中間(当期)純損益 (千円)	△288,647	△84,444	79,756	△700,919
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	△20,449	△20,078	—	△40,449
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	4,946,554	4,389,560	5,329,684	4,492,095
総資産額 (千円)	9,580,777	9,548,131	9,927,597	10,004,082
1株当たり純資産額 (円)	383.81	350.67	409.79	352.83
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	△22.28	△6.70	6.13	△54.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	51.6	46.0	53.7	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△296,058	△204,551	—	△583,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,583	75,056	—	△425,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,012	34,644	—	1,143,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	800,184	1,008,115	—	1,102,965
従業員数 (人)	1,384	1,400	1,324	1,335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第24期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第25期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、第25期及び第26期中は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中は、決算期の変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第24期は、決算期の変更により6カ月間となっております。また、連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

5. 第24期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) ㈱IKIアットラ ーニング	東京都港区	20	情報サービス	100.0	役員の兼任3名 (当社役員)

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	1,400
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、休職者（4人）出向者（12人）及び契約社員（4人）は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業の景況感の回復に伴い、設備投資が増加傾向を示す中、生産の持ち直しや株価の上昇から、雇用・所得環境も安定して推移し、いままで低調であった個人消費の動きにも明るい兆しが見え始め、景気は緩やかながらも回復の動きが出てまいりました。

このような中にありながらも、当情報サービス業界では、企業再編に伴うシステム再構築のための投資が一巡したことやシステム関連の投資内容の選別、投資コスト削減等の動きが根強く残り、情報化投資は総じて低調に推移いたしました。

しかしながら、中期的には企業の効率的かつ戦略的な経営を実現するためのシステム化のニーズは高まっており、当社はこのような視点に立ち、単なるシステム化にとどまらず、コンサルティングからシステムの開発、保守、マネージメントまでを行う一貫したサービスの提供を指向するとともに、顧客の持つビジネス上の課題を情報システムと関連付けて、新たなビジネスプロセスとして解決策を提案するソリューションサービスの拡充を図ってまいりました。また、引き続きプロジェクト管理の強化に努めるとともに、優れた人材の確保・育成にも精力的に取り組んでまいりました。

具体的には、本年4月に組織機構の抜本的な改革を実施し、これを通じて次の施策を講じました。

①従来研究開発部門に属していたコンサルティング部門をシステム開発のソリューション部門に移管し、生産ラインを一体化することにより、業務の迅速な連携ができる体制を構築いたしました。

②研究開発部門を全社的な業務領域に係る技術研究やマーケティング業務を担う部門に改編いたしました。研究開発部門では、多くのテーマの中から有用性のある数件のテーマを絞り込み、これを事業化に結びつける活動を行ってまいりました。

③事業の効率的な運営を行うため、地方での分散開発体制を構築いたしました。具体的には、支社営業所をなくし、営業機能を本社に一本化し、これらの地方拠点については、営業効率を高め、地場マーケットの開拓と首都圏に集中する業務の分散開発を行う「センター」へと機能を転換いたしました。

④品質管理システム（I QMS）とリスク管理システム（PRA）の機能を向上させ、個別プロジェクトに関する採算管理、進捗管理、品質管理の徹底を図ってまいりました。

⑤教育研修体制については、技術・実務教育部門と一般教育部門の組織を一体化し、カリキュラムも効率的なものに変更いたしました。また、人材の有効活用にも積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の業績であります。前期に引き続き、当中間期におきましても、顧客の情報化投資に対する姿勢には依然として厳しい面が見られ、価格面での引下げや業務量縮小の要請が相次ぎました。

このため、売上高につきましては、7,443百万円（前年同期比6.1%減）と伸び悩みました。

一方、利益面では、プロジェクト管理の強化施策や経費削減の効果が現れ、経常損失91百万円、中間純損失84百万円と損失計上ながら、利益率は大幅に改善され、今後の業績回復に向けての足掛かりをつかむことができました。

当中間期の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング・サービス業務では、合併を契機として行政の電子化を目指そうとする地方自治体を対象とするITシステム統合関連のコンサルティング業務の拡大を関連会社と連携することにより進めてまいりました。また、全国ネットの総合的な物流システムの構築にコンサルティング段階から取り組んでまいりました。マーケティング分野では、食品の安全性、環境配慮をテーマとし独自企画商品「エコ・フード意識調査」を今年も内容を充実し販売いたしました。この結果、当中間期の売上高は543百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

システム・インテグレーション・サービス業務は、証券・金融、情報・通信、サービス・産業、社会・公共の各分野から引き続き受注を得ることができ、とくに証券決済システム、証券業の基幹システム、移動体通信関連システム、広告業の基幹システム構築など大型開発案件の受注に成功いたしました。

しかし、従来の金融関係の大型案件が相次いで終了いたしました。この結果、当中間期の売上高は5,262百万円（前年同期比10.5%減）となりました。なお、当中間期は、前期まで複数の案件で発生した品質、見積り、設計上の問題を業務管理強化により大幅に縮減し予定外の費用発生を押えた結果、利益率は前年より改善いたしました。

システムマネージメントサービス業務は、需要環境がなお低調な中で、汎用システム、クライアントサーバシステム、通信ネットワークシステム等の運用サービスのほか、電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務、さらに官庁関係の運用支援などシステム運用に関す

る総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、当中間期の売上高は1,547百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）は88百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ94百万円減少し当中間会計期間末には1,008百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

これは主に売上債権の減少542百万円があったものの、税引前中間純損失166百万円を計上したこと及びたな卸資産の増加407百万円、仕入債務の減少195百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は75百万円（前年同期は使用した資金150百万円）となりました。

これは主に保険積立金の解約返戻金74百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

これは主に長・短借入金の純増額156百万円と自己株式の取得58百万円及び配当金の支払63百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング・サービス (千円)	560,907	150.3
システム・インテグレーション・サービス (千円)	5,685,491	92.0
システムマネジメントサービス (千円)	1,577,596	96.6
合計 (千円)	7,823,994	95.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング・サービス (千円)	633,583	106.4	344,718	109.3
システム・インテグレーション・サービス (千円)	4,788,673	73.7	3,094,722	100.8
システムマネジメントサービス (千円)	1,124,197	92.6	1,016,206	89.8
合計 (千円)	6,546,454	78.8	4,455,646	98.6

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング・サービス (千円)	543,714	153.3
システム・インテグレーション・サ ービス (千円)	5,262,794	89.5
システムマネジメントサービス (千円)	1,547,708	95.3
商品販売 (千円)	88,872	263.6
合計 (千円)	7,443,090	93.9

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、事業活動そのものが、あらゆる産業分野にわたる専門業務知識と先進IT技術を応用するコンサルタント及びシステム・エンジニアによる付加価値生産活動であり、研究開発は日常の事業活動を通じて絶えず実施されていると言えますが、当期より①当社ビジネスモデル構造の変革②顧客企業の競争&成長戦略強化(B2B)③ユビキタス時代を見据えたIT技術の生活化(B2C)をビジネスインキュベーションの3視点として設定し、研究・事業開発活動に更なる注力をしてまいります。現在重点的に展開している研究開発テーマは次のとおりであり、当中間会計期間における研究開発費の総額は40,109千円となっております。

#### (1) 行政評価手法研究

現在戦略的に市場開発対象に取り上げている公共市場に対し、市町村合併コンサル/行政業務システム開発等の当社既存営業品目に新たなサービスメニューを加味すべく取り組んだテーマで、当社が従来からノウハウとして開発・所有していた“IKI-CS分析手法”を応用し、自治体の「行政評価(政策評価・施策評価・事務事業評価)」を行なう独自の行政評価手法サービスの開発を進め、27期の事業化を目指します。

#### (2) WEBによる“マーケティングデータコンテンツ”マス販売受付システム開発

当社のひとつの特徴である“マーケティングサービス機能”及び過去数年オリジナルに測定・普及してきた“エコフードマーケティングデータ”等の実績・資源を活用し、WEBで幅広くデータデジタルコンテンツを低廉に提供するサイトを構築し、デジタル・データ販売事業を本格化することで自社のビジネスモデル変革の一環としていく所存であります。初動として「食のMaD0」という食の安全性・環境意識にポイントを置いたサイトの形で本年10月試行的に市場参入しております。

#### (3) ユビキタス時代のサービス開発

ユビキタス時代における市場創造型のサービス開発を当社コアコンピタンス構築・強化のため当期より立ち上げました。当中間期は多様な領域の中から当社にとって可能性の高い領域に絞込み、複数の事業企画アイデアを発想いたしました。下期にはそれら個々の評価と選定されたアイデアの事業計画化を推進してまいります。具体的な事業企画アイデアは次の2テーマであり、27期以降のリアライズを目標としております。

①食品の安全性を基軸としたトレーサビリティ情報公開システム

②画像関連技術の利用価値事業開発

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,034,660	13,034,660	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	1,923,803

#### (4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区山手町9-10	2,067	15.86
I K I 持株会	東京都港区海岸 3丁目22-23 M S C センタービル	941	7.22
財務大臣	東京都文京区湯島 4丁目6-15	325	2.49
西尾 富志江	東京都世田谷区南烏山 5丁目22-2	278	2.14
有限会社エム ビ エス	東京都世田谷区南烏山 5丁目22-2	276	2.12
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦 3丁目21-24	265	2.04
安藤 文男	神奈川県横浜市中区山手町10-1	209	1.60
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3丁目20-8	203	1.56
有限会社藤田中	東京都中央区銀座 4丁目14-15-502	201	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1丁目1-2	178	1.37
計	—	4,944	37.93

(注) 当社は、平成15年9月30日現在自己株式を517,035株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 517,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,871,000	11,871	同上
単元未満株式	普通株式 646,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,871	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	517,000	—	517,000	3.97
計	—	517,000	—	517,000	3.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高 (円)	285	290	280	310	291	309
最低 (円)	251	255	262	280	280	282

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士安藤正夫及び小島徹也両氏並びに朝日監査法人により中間監査を受けており、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		900,184		1,108,115		1,202,965	
受取手形		—		2,151		1,491	
売掛金		2,601,645		2,468,999		3,035,143	
たな卸資産		724,283		847,133		439,175	
仮払税金	※2	19,001		—		—	
繰延税金資産		437,256		341,950		291,549	
その他		237,690		270,738		412,360	
貸倒引当金		△61,800		△61,400		△61,900	
流動資産合計		4,858,260	50.7	4,977,687	52.1	5,320,784	53.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※3	618,827		480,857		518,173	
器具備品	※3	221,184		155,753		145,224	
土地	※3	397,468		291,467		332,917	
その他		73,461		4,958		47,323	
有形固定資産合計		1,310,942	13.7	933,035	9.8	1,043,638	10.4
無形固定資産							
ソフトウェア		35,048		215,184		30,927	
ソフトウェア仮勘定		—		64,743		287,490	
その他		10,715		9,763		10,166	
無形固定資産合計		45,764	0.5	289,691	3.0	328,584	3.3
投資その他の資産	※1						
投資有価証券		557,809		572,422		455,438	
賃貸建物等	※3	371,006		356,343		351,824	
賃貸土地	※3	1,283,451		1,324,901		1,283,451	
保険積立金		120,379		8,754		106,259	
保証金		286,492		281,341		286,382	
会員権		267,641		116,594		241,612	
繰延税金資産		625,911		700,304		730,792	
その他		31,017		72,753		26,414	
貸倒引当金		△177,900		△85,700		△171,100	
投資その他の資産 合計		3,365,809	35.1	3,347,716	35.1	3,311,074	33.1
固定資産合計		4,722,516	49.3	4,570,443	47.9	4,683,297	46.8
資産合計		9,580,777	100.0	9,548,131	100.0	10,004,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		1,201,193		521,723		717,157	
短期借入金	※4	1,040,200		1,611,100		1,888,300	
一年内返済予定長期借入金		49,600		250,200		83,200	
未払法人税等		7,099		6,976		8,131	
未払費用		644,560		709,117		699,366	
その他	※5	368,448		341,774		626,796	
流動負債合計			34.6		36.0		40.2
II 固定負債							
長期借入金		79,200		373,900		107,600	
退職給付引当金		944,289		1,148,477		1,054,548	
役員退職慰労引当金		284,450		178,300		311,700	
その他		15,182		17,002		15,188	
固定負債合計			13.8		18.0		14.9
負債合計			48.4		54.0		55.1
(資本の部)							
I 資本金			12.3		12.4		11.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,923,803		1,923,803		1,923,803	
資本剰余金合計			20.1		20.1		19.2
III 利益剰余金							
利益準備金		295,224		295,224		295,224	
任意積立金		1,856,479		1,104,863		1,856,479	
中間(当期)未処理損失		251,569		60,345		663,841	
利益剰余金合計			19.8		14.0		14.9
IV その他有価証券評価差額金			0.1		1.2		0.1
V 自己株式			△0.7		△1.7		△1.1
資本合計			51.6		46.0		44.9
負債・資本合計			100.0		100.0		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,926,891	100.0	7,443,090	100.0	16,742,714	100.0
II 売上原価	※1	6,874,758	86.7	6,316,245	84.9	14,629,874	87.4
売上総利益		1,052,133	13.3	1,126,845	15.1	2,112,840	12.6
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,227,407	15.5	1,199,915	16.1	2,279,602	13.6
営業損失		175,273	△2.2	73,070	△1.0	166,762	△1.0
IV 営業外収益	※2	38,221	0.5	47,736	0.7	74,648	0.4
V 営業外費用	※1,3	36,408	0.5	65,938	0.9	83,654	0.5
経常損失		173,460	△2.2	91,272	△1.2	175,767	△1.1
VI 特別利益	※4	25,715	0.3	11,139	0.2	28,655	0.2
VII 特別損失	※5	360,300	4.5	86,364	1.2	705,138	4.2
税引前中間(当期) 純損失		508,045	△6.4	166,497	△2.2	852,251	△5.1
法人税、住民税及 び事業税		14,862		9,358		43,033	
法人税等調整額		△234,261	△219,398	△91,411	△82,053	△194,365	△151,331
中間(当期)純損失		288,647	△3.6	84,444	△1.1	700,919	△4.2
前期繰越利益		37,077		24,114		37,077	
自己株式処分差損		—		15		—	
中間(当期)未処理 損失		251,569		60,345		663,841	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純損失		△508,045	△166,497	△852,251
減価償却費		102,940	94,770	202,013
退職給付引当金増加 額		71,067	93,929	181,326
役員退職慰労引当金 増加額 (△減少額)		21,750	△133,400	49,000
貸倒引当金増加額		16,100	14,631	9,400
受取利息及び受取配 当金		△5,970	△5,580	△9,297
支払利息		8,731	15,297	22,292
保険解約損		—	23,814	—
固定資産除売却損		96,174	1,629	130,331
ホテル事業撤退損		—	—	111,412
投資有価証券評価損		42,336	27,433	177,791
投資有価証券売却益		△3,517	△11,139	△6,457
関係会社清算益		△25,715	—	△25,715
会員権評価損		—	19,387	26,028
会員権退会損		—	2,100	—
売上債権の減少額		691,574	542,545	256,586
たな卸資産の増加額		△287,644	△407,958	△2,535
仕入債務の減少額		△173,992	△195,434	△658,027
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△31,760	18,139	△21,893
その他債権の増加額		△49,033	△13,379	△19,097
その他債務の増加額 (△減少額)		△96,039	△281,415	207,299
その他固定負債増加 額		12,356	1,814	12,362
小計		△118,687	△359,313	△209,433
利息及び配当金受取 額		5,820	5,586	9,204
利息支払額		△9,374	△16,122	△25,368
法人税等支払額		△173,817	△11,083	△358,336
法人税等還付額		—	176,381	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△296,058	△204,551	△583,935

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	△100,000
有価証券の取得による支出		△5,000	△23,803	△36,098
有価証券の売却による収入		10,849	31,482	14,352
有価証券の満期による収入		—	34,500	—
固定資産の取得による支出		△231,259	△5,533	△509,970
固定資産の売却による収入		1,260	72	5,147
子会社の清算による収入		80,000	—	80,000
短期貸付金の貸付による支出		△35,000	—	△60,000
短期貸付金の回収による収入		18,350	—	45,000
長期貸付金の貸付による支出		—	△50,000	△5,000
長期貸付金の回収による収入		6,648	6,609	21,996
保険積立金の解約による収入		—	74,891	—
その他の投資等の回収による収入		103,568	6,839	119,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△150,583	75,056	△425,257
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,000,000	1,500,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出		△1,633,800	△1,777,200	△3,125,700
長期借入による収入		200,000	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△172,200	△66,700	△210,200
自己株式の取得による支出		△48,875	△58,514	△92,680
自己株式の売却による収入		—	125	—
配当金の支払額		△67,111	△63,066	△68,074
財務活動によるキャッ シュ・フロー		278,012	34,644	1,143,344

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△168,629	△94,849	134,151
V 現金及び現金同等物の 期首残高		968,813	1,102,965	968,813
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		800,184	1,008,115	1,102,965

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>_____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物 (建物付属設備を 除く) については、定 額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 6～47年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(2) 無形固定資産 —————  ソフトウェア 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,105,791千円</p> <p>投資その他の資産 457,094千円</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 636,384千円</p> <p>投資その他の資産 529,726千円</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 634,293千円</p> <p>投資その他の資産 474,260千円</p>
<p>※2. 仮払税金</p> <p>19,001千円</p> <p>法人税の更正処分により納付したものであり、更正処分取消訴訟(東京地方裁判所)し、現在係属中であります。</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052千円及び「器具備品」33,953千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」1,283,451千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p>	<p>※3. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p>	<p>※3. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052千円及び「器具備品」33,953千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」1,283,451千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p>
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,250,000千円</p> <p>借入実行残高 940,200千円</p> <hr/> <p>差引額 2,309,800千円</p>	<p>※4. 同左</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,700,000千円</p> <p>借入実行残高 1,311,100千円</p> <hr/> <p>差引額 2,388,900千円</p>	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,600,000千円</p> <p>借入実行残高 1,813,300千円</p> <hr/> <p>差引額 1,786,700千円</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5. _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 69,967千円 無形固定資産 13,519千円 投資その他の資産 19,453千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 48,567千円 無形固定資産 28,882千円 投資その他の資産 17,320千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 141,250千円 無形固定資産 22,002千円 投資その他の資産 38,760千円
※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,046千円 受取配当金 4,666千円 貸貸収入 15,835千円	※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,226千円 受取配当金 4,129千円 貸貸収入 30,831千円	※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,113千円 受取配当金 6,665千円 貸貸収入 39,878千円
※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 8,731千円 貸貸収入原価 25,194千円	※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 15,297千円 貸貸収入原価 26,013千円 保険解約損 23,814千円	※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 22,292千円 貸貸収入原価 49,689千円 保険解約損 9,894千円
※4. 特別利益の内訳は関係会社清算益であります。	※4. 特別利益の内訳は投資有価証券売却益であります。	※4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。 関係会社清算益 25,715千円
※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 3,108千円 固定資産廃棄損 123,333千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円 事業所移転費用 139,628千円 投資有価証券評価損 42,336千円 会員権評価損 16,078千円	※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 219千円 固定資産廃棄損 1,410千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円 関係会社株式評価損 27,360千円 会員権評価損 19,387千円	※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 3,108千円 固定資産廃棄損 157,491千円 退職給付会計基準変更時差異償却 71,629千円 事業所移転費用 139,628千円 投資有価証券評価損 177,791千円 会員権評価損 35,327千円 ホテル事業撤退 120,162千円 損

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 900,184千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円 現金及び現金同等物 800,184千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,108,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円 現金及び現金同等物 1,008,115千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,202,965千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000千円 現金及び現金同等物 1,102,965千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 528 557 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,456</td> <td>9,134</td> <td>3,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1043 557 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1491 557 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,456	9,134	3,321	1年内	2,491千円	1年超	830千円	合計	3,321千円	支払リース料	1,245千円	減価償却費相当額	1,245千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 528 991 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,246</td> <td>12,590</td> <td>5,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1043 991 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1491 991 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,246	12,590	5,655	1年内	1,988千円	1年超	3,667千円	合計	5,655千円	支払リース料	1,824千円	減価償却費相当額	1,824千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 528 1425 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,246</td> <td>10,766</td> <td>7,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1043 1425 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1491 1425 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,246	10,766	7,480	1年内	3,234千円	1年超	4,246千円	合計	7,480千円	支払リース料	2,877千円	減価償却費相当額	2,877千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	12,456	9,134	3,321																																																					
1年内	2,491千円																																																							
1年超	830千円																																																							
合計	3,321千円																																																							
支払リース料	1,245千円																																																							
減価償却費相当額	1,245千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	18,246	12,590	5,655																																																					
1年内	1,988千円																																																							
1年超	3,667千円																																																							
合計	5,655千円																																																							
支払リース料	1,824千円																																																							
減価償却費相当額	1,824千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	18,246	10,766	7,480																																																					
1年内	3,234千円																																																							
1年超	4,246千円																																																							
合計	7,480千円																																																							
支払リース料	2,877千円																																																							
減価償却費相当額	2,877千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	272,835	281,144	8,309
合計	272,835	281,144	8,309

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,336千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,260
非上場転換社債（店頭売買転換社債を除く）	34,500
(2) 関連会社株式	79,905

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	249,004	435,316	186,312
合計	249,004	435,316	186,312

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について73千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62,560
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	54,545

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	187,615	198,472	10,857
合計	187,615	198,472	10,857

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について128,651千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
 30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	142,560
非上場転換社債（店頭売買転換社債を除く）	34,500
(2) 関連会社株式	79,905

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
関連会社に対する投資の 金額（千円）	15,000	17,000	15,000
持分法を適用した場合の 投資の金額（千円）	—	—	—
関連会社の債務超過額の うち持分に負担させるべ き金額（千円）	△25,000	△63,078	△45,000
持分法を適用した場合の 投資損失の金額（千円）	△20,449	△20,078	△40,449

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 383円81銭 1株当たり中間純損失 金額 22円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等を発行していないため 記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算につ いては、当中間期は自己株式を控除 して算出しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報に影響はありませ ん。	1株当たり純資産額 350円67銭 1株当たり中間純損失 金額 6円70銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 352円83銭 1株当たり当期純損失 金額 54円42銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額が計上されてお り、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	288,647	84,444	700,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	288,647	84,444	700,919
期中平均株式数(株)	12,953,371	12,603,103	12,880,548

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	子会社の設立について 平成15年12月9日付で株式会社マツ ヤデンキの子会社「アイ・ティ・ジ ヌイ株式会社」と営業譲渡に関する 覚書を締結し、平成15年12月16日付 で営業の譲り受けを目的とした当社 100%出資子会社「アイ・ティ・ジャ パン株式会社」を設立いたしました。	—

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) 新設子会社の概要</p> <p>①商号 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>②設立年月日 平成15年12月16日</p> <p>③本店所在地 東京都品川区南品川2丁目8番22号</p> <p>④代表者 代表取締役社長 香下健次郎</p> <p>⑤資本金 50,000千円</p> <p>⑥大株主 アイエックス・ナレッジ(株) 100%</p> <p>⑦事業内容 情報サービス</p> <p>⑧当社との資本関係、人的関係、取引関係の概要</p> <p>資本的関係 当社全額出資により設立。</p> <p>人的関係 役員の兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名)</p> <p>取引関係 資金援助、営業上の取引(予定)</p> <p>⑨従業員の状況 100名(予定)</p> <p>(2) 営業の譲受け相手会社</p> <p>①商号 アイ・ティ・ジェイ株式会社</p> <p>②設立年月日 昭和55年4月7日</p> <p>③本店所在地 東京都品川区南品川2丁目8番22号</p> <p>④代表者 代表取締役社長 平井真司</p> <p>⑤資本金 90,000千円</p> <p>⑥大株主 (株)マツヤデンキ 78.4% アイエックス・ナレッジ(株) 16.7%</p> <p>⑦事業内容 情報サービス</p> <p>⑧当社との資本関係、人的関係、取引関係の概要</p> <p>資本的関係 当社出資比率16.7%</p> <p>人的関係 役員の兼任2名(当社従業員2名)</p> <p>取引関係 営業上の取引</p> <p>⑨従業員の状況 約150名</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

アイエックス・ナレッジ株式会社

代表取締役社長 安藤 文男 殿

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤 正夫 印

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 徹也 印

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 正典 印

関与社員 公認会計士 高田 重幸 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表がアイエックス・ナレッジ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 谷 英 一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 田 重 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。